

平成30年度
(2018年度)

平塚市公営企業決算審査意見書

平塚市監査委員

31平監第59号
令和元年(2019年)7月30日

平塚市
市長 落合 克宏 様

平塚市監査委員	高 梨 秀 美
同	井 澤 郁 人
同	黒 部 栄 三
同	府 川 正 明

平成30年度平塚市公営企業決算審査意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
【病院事業】	
第4 審査の結果	5
1 決算諸表について	5
2 経営状況について	5
(1) 経営成績について	5
(2) 財政状態について	15
(3) 資金状況について	20
第5 総括意見	22
1 平成30年度の主な取り組み	22
2 患者数の推移	22
3 事業の損益状況	22
4 財政状況	23
5 まとめ	23
参考資料	
・比較損益計算書（別表1）	24
・比較貸借対照表（別表2）	26
・経営財務比較分析表（別表3）	28
1 財務健全性の分析	28
2 収益性の分析	30
3 生産性の分析	32
・将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」について（別表4）	33

【下水道事業】

第6 審査の結果	37
1 決算諸表について	37
2 経営状況について	37
(1) 経営成績について	37
(2) 財政状態について	47
(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について	52
(4) 資金状況について	54
第7 総括意見	56
1 平成30年度の主な取り組み	56
2 事業の損益状況	56
3 財政状況	57
4 まとめ	57

参考資料

・比較損益計算書（別表1）	58
・比較貸借対照表（別表2）	60
・経営財務比較分析表（別表3）	62
1 財務健全性の分析	62
2 収益性の分析	62
3 老朽化の状況	62

(注)

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位の場合は、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
 - 「△」・・・マイナス
 - 「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度平塚市病院事業決算
- 2 平成30年度平塚市下水道事業決算

第2 審査の期間

病院事業決算 令和元年6月7日から同年7月30日まで

下水道事業決算 令和元年6月7日から同年7月30日まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に審査を実施した。

平塚市病院事業

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した平成30年度の経営成績を、適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

平成30年度の病院事業は、29科の診療科、感染症病床6床を含む416床の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で127,779人、外来で206,471人となっている。

(ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおり127,779人で、前年度と比較して8,169人(6.8%)増加しており、一般病床の病床利用率は85.4%で、前年度と比較して5.5ポイント改善している。表2の一日平均患者数は350.1人で、前年度と比較して22.4人増加している。

(イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおり206,471人で、前年度と比較して4,774人(2.3%)減少しており、表2の一日平均患者数は846.2人で、前年度と比較して19.6人減少している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
延 患 者 数	334,250	330,855	3,395	101.0
入 院	127,779	119,610	8,169	106.8
外 来	206,471	211,245	△ 4,774	97.7
病床利用率(%)	85.4	79.9	5.5 P	—

(注1) 病床利用率＝年延入院患者数÷年延稼働病床数×100

(注2) 病床数は一般病床410床。

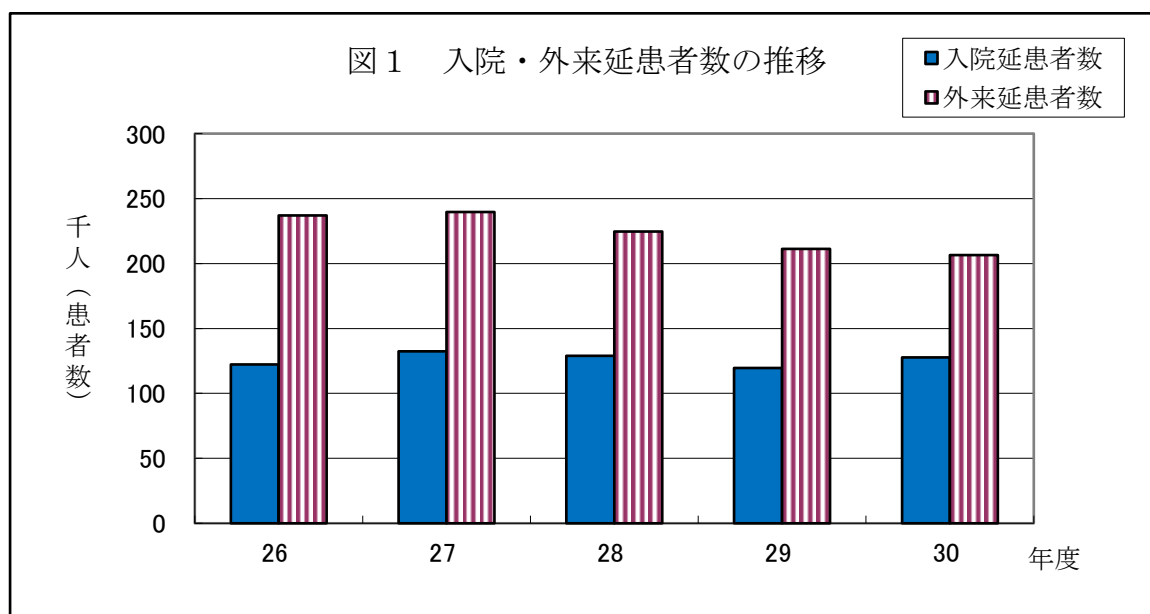
表2 一日平均患者数の推移

(単位：人)

区 分		30年度	29年度	28年度
入院患者 <u>年延入院患者数</u> <u>診療実日数</u>	病院事業	(365) 350.1	(365) 327.7	(365) 353.4
	一般病床	350.1	327.7	353.4
	感染症病床	0.0	0.0	0.0
	前年度比較	22.4	△ 25.7	
	前年度比(%)	106.8	92.7	
外来患者 <u>年延外来患者数</u> <u>診療実日数</u>	病院事業	(244) 846.2	(244) 865.8	(243) 924.3
	前年度比較	△ 19.6	△ 58.5	
	前年度比(%)	97.7	93.7	

(注) () は各年度の診療実日数。

なお、図1は過去5年間の入院・外来延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表3（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は137億6,415万余円、総費用は137億1,872万余円で、4,543万余円の純利益となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は90.9%で、前年度と比較して7.8ポイント改善している。

表3 経営成績前年度比較表 (単位：円)

区 分		30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医業収益 a	11,783,290,730	10,624,033,093	1,159,257,637	110.9
	医業外収益 b	1,818,619,422	1,858,442,561	△ 39,823,139	97.9
	特別利益 c	162,248,161	149,456,627	12,791,534	108.6
総収益 a+b+c=d		13,764,158,313	12,631,932,281	1,132,226,032	109.0
費 用	医業費用 e	12,956,356,083	12,786,022,551	170,333,532	101.3
	医業外費用 f	518,729,010	559,104,197	△ 40,375,187	92.8
	特別損失 g	243,638,921	149,292,860	94,346,061	163.2
総費用 e+f+g=h		13,718,724,014	13,494,419,608	224,304,406	101.7
純利益(△純損失) d-h		45,434,299	△ 862,487,327	907,921,626	—
医業収支比率 a/e (%)		90.9	83.1	7.8 P	—

損益の前年度比較の状況は表4のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して9億8,892万余円(45.7%)減少し、11億7,306万余円となっている。

また、医業外損益では利益が前年度と比較して55万余円増加し、12億9,989万余円となっている。

この結果、経常損益では1億2,682万余円の利益となっており、前年度と比較して9億8,947万余円増加している。

また、特別損益は前年度と比較して8,155万余円減少し、8,139万余円の損失となっている。

以上の結果、当期純利益は4,543万余円となり、前年度の純損失8億6,248万余円から黒字に転じている。

表4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	11,783,290,730	10,624,033,093	1,159,257,637	110.9
医 業 費 用	12,956,356,083	12,786,022,551	170,333,532	101.3
医 業 損 益	△ 1,173,065,353	△ 2,161,989,458	988,924,105	54.3
医 業 外 収 益	1,818,619,422	1,858,442,561	△ 39,823,139	97.9
医 業 外 費 用	518,729,010	559,104,197	△ 40,375,187	92.8
医 業 外 損 益	1,299,890,412	1,299,338,364	552,048	100.0
経 常 損 益	126,825,059	△ 862,651,094	989,476,153	—
特 別 利 益	162,248,161	149,456,627	12,791,534	108.6
特 別 損 失	243,638,921	149,292,860	94,346,061	163.2
特 別 損 益	△ 81,390,760	163,767	△ 81,554,527	—
純 損 益	45,434,299	△ 862,487,327	907,921,626	—

(ア) 収益について

当年度の収益は表5のとおりであり、総収益は137億6,415万余円で、前年度と比較して11億3,222万余円(9.0%)増加している。

このうち、医業収益は117億8,329万余円で、前年度と比較して11億5,925万余円(10.9%)増加している。これは、その他医業収益で1,256万余円(4.5%)減少したが、入院収益で9億6,358万余円(12.7%)、外来収益で2億823万余円(7.6%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は18億1,861万余円で、前年度と比較して3,982万余円(2.1%)減少している。これは主に、他会計負担金で2億2,089万余円(18.9%)増加したが、長期前受金戻入で2億1,198万余円(60.2%)、その他医業外収益で5,077万余円(16.2%)それぞれ減少したことによるものである。

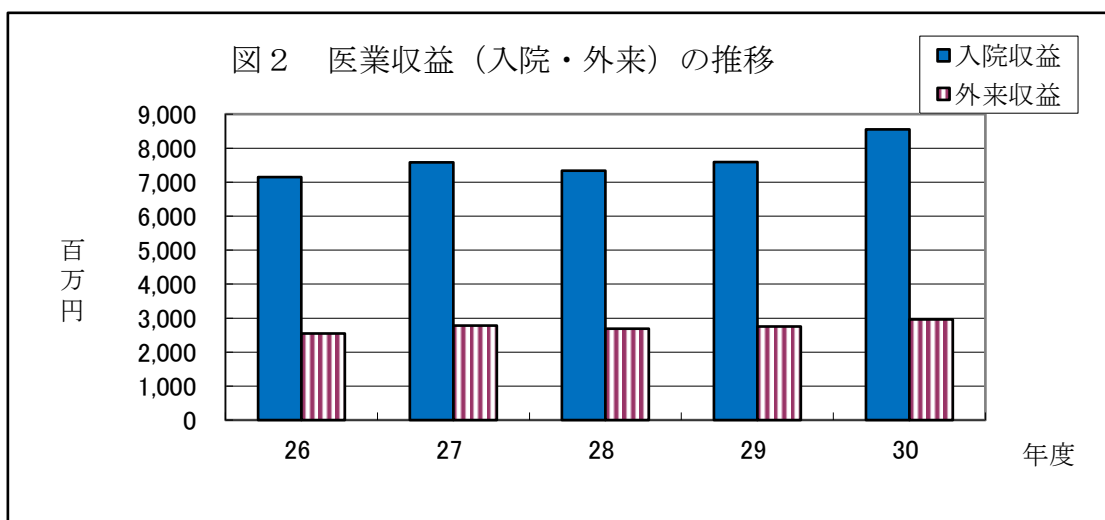
特別利益は1億6,224万余円で、前年度と比較して1,279万余円(8.6%)増加している。これは主に、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

表5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	11,783,290,730	10,624,033,093	1,159,257,637	110.9
入 院 収 益	8,555,155,358	7,591,567,862	963,587,496	112.7
外 来 収 益	2,961,018,746	2,752,784,338	208,234,408	107.6
その他医業収益	267,116,626	279,680,893	△ 12,564,267	95.5
医 業 外 収 益	1,818,619,422	1,858,442,561	△ 39,823,139	97.9
受取利息配当金	450	450	0	100.0
他会計負担金	1,391,731,000	1,170,833,000	220,898,000	118.9
補 助 金	24,807,000	22,767,000	2,040,000	109.0
患者外給食収益	0	3,100	△ 3,100	皆減
長期前受金戻入	140,224,050	352,207,666	△ 211,983,616	39.8
その他医業外収益	261,856,922	312,631,345	△ 50,774,423	83.8
特 別 利 益	162,248,161	149,456,627	12,791,534	108.6
総 収 益	13,764,158,313	12,631,932,281	1,132,226,032	109.0

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計及び国民健康保険事業特別会計の負担金であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較
一 般 会 計 負 担 金	1,374,731,000	1,156,833,000	217,898,000
救 急 医 療 経 費	298,314,000	261,978,000	36,336,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	102,231,000	69,297,000	32,934,000
高 度 医 療 経 費	317,664,000	295,730,000	21,934,000
周 産 期 医 療 経 費	383,724,000	334,983,000	48,741,000
リハビリテーション医療経費	101,167,000	60,478,000	40,689,000
建 設 改 良 経 費	38,935,000	33,100,000	5,835,000
研 究 研 修 経 費	31,007,000	23,542,000	7,465,000
基礎年金拠出金の公的負担経費	40,099,000	29,111,000	10,988,000
児 童 手 当 経 費	20,376,000	14,686,000	5,690,000
院 内 保 育 所 運 営 経 費	25,629,000	18,684,000	6,945,000
医 師 確 保 対 策 経 費	15,585,000	15,244,000	341,000
国民健康保険事業特別会計負担金	17,000,000	14,000,000	3,000,000
合 計	1,391,731,000	1,170,833,000	220,898,000

(イ) 費用について

当年度の費用は表7のとおりであり、総費用は137億1,872万余円で、前年度と比較して2億2,430万余円(1.7%)増加している。

医業費用は129億5,635万余円で、前年度と比較して1億7,033万余円(1.3%)増加している。これは主に、資産減耗費で5億9,544万余円(91.1%)減少したが、材料費で3億4,207万余円(16.1%)、給与費で2億2,252万余円(3.2%)、減価償却費で1億736万余円(11.3%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は5億1,872万余円で、前年度と比較して4,037万余円(7.2%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で3,062万余円(22.5%)、雑支出で2,047万余円(5.5%)それぞれ減少したことによるものである。

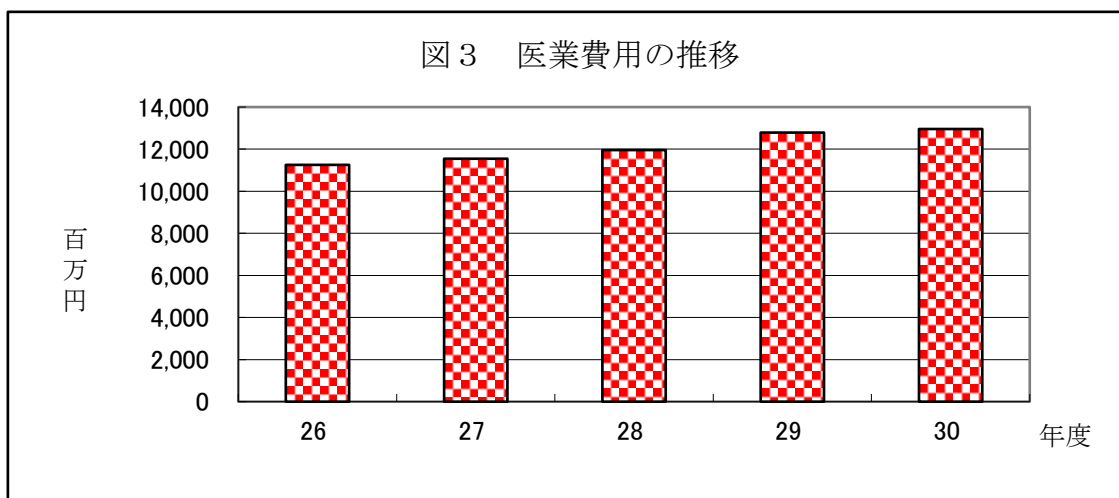
特別損失は2億4,363万余円で、前年度と比較して9,434万余円(63.2%)増加している。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

表7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	12,956,356,083	12,786,022,551	170,333,532	101.3
給 与 費	7,209,976,168	6,987,454,206	222,521,962	103.2
材 料 費	2,466,625,847	2,124,551,230	342,074,617	116.1
経 費	2,129,835,184	2,039,342,947	90,492,237	104.4
減 価 償 却 費	1,061,104,926	953,737,289	107,367,637	111.3
資 産 減 耗 費	58,031,876	653,472,280	△ 595,440,404	8.9
研 究 研 修 費	30,782,082	27,464,599	3,317,483	112.1
医 業 外 費 用	518,729,010	559,104,197	△ 40,375,187	92.8
支払利息及び企業債取扱諸費	105,577,676	136,203,996	△ 30,626,320	77.5
雑 支 出	350,801,320	371,277,216	△ 20,475,896	94.5
長期前払消費税勘定償却	62,350,014	51,622,985	10,727,029	120.8
特 別 損 失	243,638,921	149,292,860	94,346,061	163.2
総 費 用	13,718,724,014	13,494,419,608	224,304,406	101.7

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
給 料	2,315,389,718	2,261,806,844	53,582,874	102.4
手 当	2,561,548,968	2,469,234,797	92,314,171	103.7
賃 金	1,192,731,498	1,081,992,884	110,738,614	110.2
報 酬	384,200	418,100	△ 33,900	91.9
法定福利費	917,471,633	887,083,511	30,388,122	103.4
退職給付費	222,450,151	286,918,070	△ 64,467,919	77.5
計	7,209,976,168	6,987,454,206	222,521,962	103.2

表9 職員数等前年度比較表

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)	
職 員 数	628 人	604 人	24 人	104.0	
医 師 職	95 人	88 人	7 人	108.0	
物 療 職	102 人	95 人	7 人	107.4	
看 護 職	378 人	368 人	10 人	102.7	
一般行政職	48 人	47 人	1 人	102.1	
技能労務職	5 人	6 人	△ 1 人	83.3	
平均年齢	医 師 職	41 歳 3 月	42 歳 1 月	△ 10 月	—
	物 療 職	38 歳 6 月	38 歳 10 月	△ 4 月	—
	看 護 職	35 歳 9 月	35 歳 11 月	△ 2 月	—
	一般行政職	43 歳 7 月	43 歳 11 月	△ 4 月	—
	技能労務職	53 歳 7 月	53 歳 7 月	0 月	—
平均給料月額	医 師 職	463,598 円	467,177 円	△ 3,579 円	99.2
	物 療 職	309,751 円	312,654 円	△ 2,903 円	99.1
	看 護 職	287,108 円	285,191 円	1,917 円	100.7
	一般行政職	337,115 円	338,297 円	△ 1,182 円	99.7
	技能労務職	369,360 円	367,683 円	1,677 円	100.5

(注1) 職員数は年度末現在。

(注2) 平均年齢、平均給料月額の30年度は31年1月1日現在、29年度は30年1月1日現在。

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表10のとおり、1年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス5.5%で、前年度と比較して5.5ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス10.0%で、前年度と比較して10.3ポイント、事業の経営状態を表す指標としての自己収支比率は90.6%で、前年度と比較して5.8ポイントそれぞれ改善している。

また、経営資本が1年に何回入れ替わったかを示す経営資本回転率は0.55回で、前年度と比較して0.01回改善している。

表10 経営比率の推移

項目	30年度	29年度	28年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 (%)	△ 5.5	△ 11.0	△ 9.1	(医業損益÷平均経営資本)×100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 (%)	△ 10.0	△ 20.3	△ 15.9	(医業損益÷医業収益)×100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 (回)	0.55	0.54	0.57	(医業収益÷平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかに関率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 (%)	99.7	106.8	106.4	(総費用÷総収益)×100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 (%)	90.6	84.8	85.5	[病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く)÷病院事業費用(特別損失を除く)]×100 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注1) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

(注2) 平均経営資本=(前年度経営資本+当年度経営資本)÷2

(2) 財政状態について

当年度末の財政状態は、表11(詳細は、別表2比較貸借対照表)のとおりである。

ア 資産、負債及び資本について

合計は225億2,749万余円で、前年度と比較して1億761万余円(0.5%)増加している。

これは、資産では固定資産で3億5,553万余円(1.9%)減少したが、流動資産で4億6,315万余円(12.5%)増加したことによるものである。

固定資産の減少は、主に市民病院整備事業に伴い、有形固定資産の建物で1億6,810万余円(1.1%)、構築物で3億4,881万余円(98.5%)それぞれ増加したが、減価償却費を10億6,110万余円計上したことによるものである。

流動資産の増加は、主に預金で2億8,996万余円(22.0%)、医業未収金で2億769万余円(11.4%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費の未収金については、表12のとおり、当年度末で1億5,543万余円となっている。

表11 資産、負債・資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
資 産	22,527,498,495	22,419,883,845	107,614,650	100.5
固定資産	18,344,887,833	18,700,424,668	△ 355,536,835	98.1
流動資産	4,182,610,662	3,719,459,177	463,151,485	112.5
負債・資本	22,527,498,495	22,419,883,845	107,614,650	100.5
固定負債	18,436,537,682	18,010,310,738	426,226,944	102.4
流動負債	2,049,576,517	2,431,279,762	△ 381,703,245	84.3
繰延収益	1,208,539,028	1,190,882,376	17,656,652	101.5
資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰余金	△ 5,366,746,436	△ 5,412,180,735	45,434,299	99.2

表12 過去5年間の年度末未収金の状況

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
未収金額	155,436,699	126,767,493	147,884,949	141,823,118	145,412,280

※金額は、いずれも平成3年度分からの累積額である。なお、所在不明などによる当年度の
不納欠損額は1,018万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

また、負債・資本では、固定負債で4億2,622万余円(2.4%)、剰余金で4,543万余円(0.8%)、繰延収益で1,765万余円(1.5%)それぞれ増加し、流動負債で3億8,170万余円(15.7%)減少した。

固定負債の増加は、主に他会計借入金で5億円(16.7%)増加したことによるものである。

流動負債の減少は、主に未払金で4億3,340万余円(36.0%)減少したことによるものである。

繰延収益の増加は、長期前受金の収益化により1億4,022万余円(12.9%)減少したが、長期前受金で1億5,788万余円(6.9%)増加したことによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益が4,543万余円であったことによるものである。

イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表13のとおりである。

資本的収入は7億3,803万余円で、前年度と比較して20億2,181万余円(73.3%)減少している。これは主に、企業債で19億820万円(76.9%)減少したことによるものである。

一方、資本的支出は14億6,767万余円で、前年度と比較して23億7,462万余円(61.8%)減少している。これは主に、建設改良費で19億8,338万余円(70.5%)、企業債償還金で3億9,961万余円(40.2%)それぞれ減少したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する7億2,964万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で246万余円、過年度分損益勘定留保資金で7億2,717万余円補てんしている。

表13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	738,030,440	2,759,844,356	△ 2,021,813,916	26.7
企業債	573,500,000	2,481,700,000	△ 1,908,200,000	23.1
負担金	154,213,000	263,215,000	△ 109,002,000	58.6
返還金	9,511,440	11,334,356	△ 1,822,916	83.9
補助金	806,000	3,595,000	△ 2,789,000	22.4
資本的支出	1,467,673,983	3,842,302,703	△ 2,374,628,720	38.2
建設改良費	829,931,099	2,813,312,598	△ 1,983,381,499	29.5
企業債償還金	593,534,884	993,149,609	△ 399,614,725	59.8
差入保証金	3,188,000	2,520,496	667,504	126.5
職員貸付金	41,020,000	33,320,000	7,700,000	123.1
差引資本的収支	△ 729,643,543	△ 1,082,458,347	352,814,804	67.4

※負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計及び国民健康保険事業特別会計負担金の資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表14のとおりである。

当年度の企業債は5億7,350万円を起債し、5億9,353万余円を償還した。この結果、平成30年度末の未償還残高は131億3,955万余円となっている。また、平塚市から5億円の長期借入金を受けており、平成30年度末の未償還残高は35億円となっている。

表14 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：円)

区 分	30年度末 残 高	30年度		29年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	13,139,554,256	573,500,000	593,534,884	13,159,589,140	△ 20,034,884
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	3,500,000,000	500,000,000	0	3,000,000,000	500,000,000

区 分	30年度支払額	29年度支払額	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企 業 債 利 息	101,371,512	132,921,121	△ 31,549,609
一時借入金利息	0	32,876	△ 32,876
長期借入金利息	4,206,164	3,249,999	956,165

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率で見ると、表15のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は204.1%、財政基盤を示す自己資本構成比率は9.1%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は89.6%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が51.1ポイント、自己資本構成比率が0.3ポイント、固定資産対長期資本比率が4.0ポイントそれぞれ改善している。

表15 財務比率の推移 (単位：%)

項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	204.1	153.0	150.3	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	9.1	8.8	14.7	(自己資本÷負債・資本)×100
固定資産対長期資本比率	89.6	93.6	95.0	(固定資産÷長期資本)×100

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表16のとおりとなっている。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品等の整備を行っており、主な購入品は人工心肺装置やステルスステーション ナビゲーションシステム、全身麻酔装置等の医療機器となっている。病院建設費は、市民病院整備事業に係る工事費等である。

なお、継続費通次繰越額として2,476万余円を翌年度へ繰り越している。

表16 建設改良事業執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	1,004,139,960	829,931,099	24,764,000	149,444,861
資産購入費	294,601,000	270,185,499	0	24,415,501
病院建設費	709,538,960	559,745,600	24,764,000	125,029,360

(3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は表17のとおりである。なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	11,475,114,809	10,522,913,578	952,201,231
医療材料等の仕入支出	△ 2,610,466,938	△ 2,333,161,465	△ 277,305,473
給与費支出	△ 7,205,672,811	△ 6,865,384,691	△ 340,288,120
委託費支出	△ 1,515,737,602	△ 1,475,482,725	△ 40,254,877
設備関係費支出	△ 521,549,645	△ 520,741,448	△ 808,197
運営費補助金収入	39,250,000	36,703,000	2,547,000
小計	△ 339,062,187	△ 635,153,751	296,091,564
利息及び配当金の受取額	450	450	0
利息の支払額	△ 105,577,676	△ 136,203,996	30,626,320
その他の収入	2,887,997,274	2,725,209,034	162,788,240
その他の支出	△ 1,551,800,485	△ 1,635,382,037	83,581,552
事業活動によるキャッシュ・フロー	891,557,376	318,469,700	573,087,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,281,985,987	△ 1,874,165,507	592,179,520
有形固定資産の売却による収入	33,480	0	33,480
施設整備補助金の受入による収入	4,945,000	3,510,000	1,435,000
貸付による支出	△ 44,208,000	△ 35,565,940	△ 8,642,060
貸付金の回収による収入	8,098,859	10,187,023	△ 2,088,164
その他の投資活動による支出	△ 28,955,466	△ 570,429,626	541,474,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342,072,114	△ 2,466,464,050	1,124,391,936
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	0	1,100,000,000	△ 1,100,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 1,100,000,000	1,100,000,000
長期借入による収入	500,000,000	1,000,000,000	△ 500,000,000
企業債の発行による収入	573,500,000	2,481,700,000	△ 1,908,200,000
企業債の償還による支出	△ 593,534,884	△ 993,149,609	399,614,725
追加出資等による収入	260,515,000	159,501,000	101,014,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,480,116	2,648,051,391	△ 1,907,571,275
現金及び現金同等物の増加額	289,965,378	500,057,041	△ 210,091,663
現金及び現金同等物期首残高	1,323,601,292	823,544,251	500,057,041
現金及び現金同等物期末残高	1,613,566,670	1,323,601,292	289,965,378

「事業活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。事業活動の結果増加した資金は8億9,155万余円となり、前年度と比較して増加額が5億7,308万余円増加している。これは主に、給与費支出で3億4,028万余円(5.0%)、医療材料等の仕入支出で2億7,730万余円(11.9%)増加したが、医業収入で9億5,220万余円(9.0%)増加したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動の結果減少した資金は13億4,207万余円となり、前年度と比較して減少額が11億2,439万余円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出で5億9,217万余円(31.6%)、その他の投資活動による支出で5億4,147万余円(94.9%)減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動の結果増加した資金は7億4,048万余円となり、前年度と比較して増加額が19億757万余円減少している。これは主に、企業債の発行による収入で19億820万円(76.9%)減少したことによるものである。

以上の3区分から、当年度末の資金残高は16億1,356万余円となり、前年度と比較して2億8,996万余円(21.9%)の増加となった。

以上、平成30年度における病院事業の経営状況について述べてきたが、経営成績は医業収益が11億5,925万余円(10.9%)増加し、医業費用が1億7,033万余円(1.3%)増加した結果、当年度純利益が4,543万余円となった。また、病院経営の指標となる医業収支比率は90.9%で、前年度と比較して7.8ポイント改善した。

第5 総括意見

1 平成30年度の主な取り組み

平成30年10月、平塚市民病院は昭和43年10月の開設から50年目を迎え、11月には記念シンポジウムを開催、平成31年3月には記念誌を発行した。

前年度までに新館の建設や本館の改修等が行われてきた市民病院整備事業では、バスターミナルの整備や外構工事等が完了し、平成31年3月にグランドオープンの式典が行われた。

医療機器については、人工心肺装置や全身麻酔装置等の整備、更新を行った。

制度の面では、平成30年4月に診療報酬の改定があり、10月からは初診時保険外併用療養費を改定した。また、6月には平塚市職員定数条例を改正し、平塚市民病院の職員定数を609人から638人に変更した。なお、7月からは病院の運用病床を25床増やし、合計386床の運用としている。

その他、前年度からの継続的な取り組みとして、地域の開業医や病院等との連携強化のための「平塚市民病院登録医連携の会（花水クロスミーティング）」や、多職種の職員が参加して将来構想についての共通認識を深める「ワークショップHCH2018」を開催した。

2 患者数の推移

病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が127,779人で、前年度に比べ8,169人(6.8%)増加した。一方、外来延患者数は206,471人で、前年度と比較して4,774人(2.3%)減少した。この結果、総患者数は334,250人となり、前年度と比較して3,395人(1.0%)の増加となっている。

3 事業の損益状況

医業収益は、前年度と比較して11億5,925万余円(10.9%)増加し、医業外収益は、前年度と比較して3,982万余円(2.1%)の減少となった。また、特別利益は、前年度と比較して1,279万余円(8.6%)の増加となった。

これにより、病院事業収益は137億6,415万余円で、前年度と比較して11億3,222万余円(9.0%)の増加となっている。

一方、医業費用は、前年度と比較して1億7,033万余円(1.3%)増加し、医業外費用は、前年度と比較して4,037万余円(7.2%)減少となった。また、特別損失は、前年度と比較して9,434万余円(63.2%)の増加となった。

これにより、病院事業費用は137億1,872万余円で、前年度と比較して2億2,430万余円(1.7%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は4,543万余円の純利益となり、当年度までの累積未処理欠損金は55億6,817万余円となった。

病院経営の指標となる医業収支比率は90.9%となり、前年度と比較して7.8ポイント上昇した。

4 財政状況

財政状態をみると、資産合計は、前年度と比較して1億761万余円(0.5%)の増加となっている。これは、固定資産が減少したが、流動資産が増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較して6,218万余円(0.3%)の増加となっている。これは主に、流動負債が減少したが、固定負債が増加したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較して4,543万余円(5.8%)の増加となっている。これは、剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が204.1%、財政基盤を示す自己資本構成比率が9.1%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率が89.6%となり、いずれの指標も前年度と比較して改善した。

5 まとめ

平成30年度の収支状況をみると、医業収益は117億8,329万余円となり、前年度より11億5,925万余円(10.9%)増加した。これは主に、運用病床を増やしたことにより入院患者が増加したことや、高度・急性期医療や地域医療連携を進めたことにより入院及び外来の診療単価を上げることができたこと等によるものと考えられる。

一方、医業費用は129億5,635万余円となり、前年度より1億7,033万余円(1.3%)増加した。これは主に、入院患者が増えたことに伴い薬品費、診療材料費が増加したことや、医師及び看護師等が増えたことに伴い給与費が増加したこと等によるものと考えられる。

以上の結果、医業損益は11億7,306万余円の赤字となったものの、損失額は前年度より9億8,892万余円(45.7%)減少し、医業の収益性を示す医業収支比率は90.9%と7.8ポイント上昇した。これにより、医業外損益、特別損益を加えた経常損益及び純損益は、前年度までの赤字から黒字へと転じる結果となった。これは、平塚市民病院が取り組んでいる収益確保や経費抑制のための方策が、成果として現れたものと思われる。

現在、平塚市においても少子高齢化や人口減少が進行しており、2025年には団塊の世代が一斉に後期高齢者となる等、医療を取り巻く環境は大きく変化することが予想される。このような将来を見据えたうえで、大規模な施設整備が終了し、増益に転じた今だからこそ、安定経営に欠かせない人材の確保・育成策に取り組むことが重要である。医師や看護師等の確保に向けては、例えばIT等の活用による職員の負担軽減等、さらなる就労環境の整備を進めることで優秀な人材を確保し、定着を促すことが考えられる。平塚市民病院においても、医療スタッフを確保し、十分な診療ができる体制づくりを図り、経営改善に向けた一層の努力と、診療機能のさらなる充実を期待するものである。

科目	年度	借 方		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		30年度A	29年度B		
1 医業費用		12,956,356,083	12,786,022,551	170,333,532	101.3
(1)給与費		7,209,976,168	6,987,454,206	222,521,962	103.2
(2)材料費		2,466,625,847	2,124,551,230	342,074,617	116.1
薬品費		1,211,380,469	1,044,246,513	167,133,956	116.0
診療材料費		1,251,761,358	1,075,712,047	176,049,311	116.4
医療消耗備品費		3,484,020	4,592,670	△ 1,108,650	75.9
(3)経費		2,129,835,184	2,039,342,947	90,492,237	104.4
光熱水費		229,436,662	224,946,278	4,490,384	102.0
賃借料		161,724,158	192,581,108	△ 30,856,950	84.0
委託料		1,408,348,223	1,352,657,880	55,690,343	104.1
その他		330,326,141	269,157,681	61,168,460	122.7
(4)減価償却費		1,061,104,926	953,737,289	107,367,637	111.3
(5)資産減耗費		58,031,876	653,472,280	△ 595,440,404	8.9
(6)研究研修費		30,782,082	27,464,599	3,317,483	112.1
2 医業外費用		518,729,010	559,104,197	△ 40,375,187	92.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費		105,577,676	136,203,996	△ 30,626,320	77.5
(2)雑支出		350,801,320	371,277,216	△ 20,475,896	94.5
雑支出		4,234,495	60,580,285	△ 56,345,790	7.0
消費税関係雑支出		346,566,825	310,696,931	35,869,894	111.5
(3)長期前払消費税勘定償却		62,350,014	51,622,985	10,727,029	120.8
3 特別損失		243,638,921	149,292,860	94,346,061	163.2
(1)過年度損益修正損		208,320,972	127,166,193	81,154,779	163.8
(2)その他特別損失		35,317,949	22,126,667	13,191,282	159.6
合 計		13,718,724,014	13,494,419,608	224,304,406	101.7

当年度純利益 45,434,299 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		3 0年度A	2 9年度B		
4 医 業 収 益		11,783,290,730	10,624,033,093	1,159,257,637	110.9
(1)入 院 収 益		8,555,155,358	7,591,567,862	963,587,496	112.7
(2)外 来 収 益		2,961,018,746	2,752,784,338	208,234,408	107.6
(3)その他医業収益		267,116,626	279,680,893	△ 12,564,267	95.5
室料差額収益		148,522,430	144,915,103	3,607,327	102.5
公衆衛生活動収益		87,439,519	93,635,835	△ 6,196,316	93.4
医療相談収益		693,190	737,171	△ 43,981	94.0
受託検査施設利用収益		60,160	65,880	△ 5,720	91.3
その他医業収益		30,401,327	40,326,904	△ 9,925,577	75.4
5 医 業 外 収 益		1,818,619,422	1,858,442,561	△ 39,823,139	97.9
(1)受取利息配当金		450	450	0	100.0
(2)他会計負担金		1,391,731,000	1,170,833,000	220,898,000	118.9
(3)補 助 金		24,807,000	22,767,000	2,040,000	109.0
(4)患者外給食収益		0	3,100	△ 3,100	皆減
(5)長期前受金戻入		140,224,050	352,207,666	△ 211,983,616	39.8
(6)その他医業外収益		261,856,922	312,631,345	△ 50,774,423	83.8
6 特 別 利 益		162,248,161	149,456,627	12,791,534	108.6
(1)固定資産売却益		33,480	0	33,480	皆増
(2)過年度損益修正益		160,270,076	148,712,927	11,557,149	107.8
(3)その他特別利益		1,944,605	743,700	1,200,905	261.5
合 計		13,764,158,313	12,631,932,281	1,132,226,032	109.0

別表2

比 較 貸 借

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A-B(円)	前年度比 A/B(%)
		30年度A	29年度B		
1	固定資産	18,344,887,833	18,700,424,668	△ 355,536,835	98.1
	(1)有形固定資産	16,550,365,236	16,743,606,340	△ 193,241,104	98.8
	土地	1,867,900,162	1,921,787,784	△ 53,887,622	97.2
	建物	12,144,522,657	12,286,127,385	△ 141,604,728	98.8
	建物附属設備	241,863,000	210,832,507	31,030,493	114.7
	構築物	380,928,455	35,159,539	345,768,916	1,083.4
	機械及び装置	7,610,954	7,790,774	△ 179,820	97.7
	車両及び運搬具	5,800,401	8,075,982	△ 2,275,581	71.8
	器具及び備品	1,504,294,994	1,798,406,700	△ 294,111,706	83.6
	リース資産	397,444,613	445,253,576	△ 47,808,963	89.3
	建設仮勘定	0	30,172,093	△ 30,172,093	皆減
	(2)無形固定資産	620,345,446	774,979,240	△ 154,633,794	80.0
	電話加入権	1,148,290	1,148,290	0	100.0
	ソフトウェア	619,197,156	773,830,950	△ 154,633,794	80.0
	(3)投 資	1,174,177,151	1,181,839,088	△ 7,661,937	99.4
	長期貸付金	161,114,000	159,524,000	1,590,000	101.0
	長期前払消費税	1,002,287,891	1,011,606,388	△ 9,318,497	99.1
	その他投資等	10,775,260	10,708,700	66,560	100.6
2	流動資産	4,182,610,662	3,719,459,177	463,151,485	112.5
	(1)現 金	6,137,200	6,137,200	0	100.0
	(2)預 金	1,607,429,470	1,317,464,092	289,965,378	122.0
	(3)未 収 金	2,597,327,894	2,286,203,272	311,124,622	113.6
	医業未収金	2,028,258,632	1,820,565,313	207,693,319	111.4
	医業外未収金	568,172,489	464,926,803	103,245,686	122.2
	その他未収金	896,773	711,156	185,617	126.1
	(4)貸倒引当金	△ 107,841,944	△ 95,886,835	△ 11,955,109	112.5
	(5)貯 蔵 品	64,979,836	46,456,803	18,523,033	139.9
	(6)前 払 費 用	11,578,206	8,184,645	3,393,561	141.5
	(7)前 払 金	0	147,900,000	△ 147,900,000	皆減
	(8)その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	100.0
	資 産 合 計	22,527,498,495	22,419,883,845	107,614,650	100.5

対 照 表

		貸 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		30年度A	29年度B		
3	固定負債	18,436,537,682	18,010,310,738	426,226,944	102.4
	(1) 企業債	12,525,385,886	12,566,054,256	△ 40,668,370	99.7
	(2) 他会計借入金	3,500,000,000	3,000,000,000	500,000,000	116.7
	(3) リース債務	309,201,338	365,751,864	△ 56,550,526	84.5
	(4) 引当金	2,101,950,458	2,078,504,618	23,445,840	101.1
	退職給付引当金	2,003,550,000	1,981,749,000	21,801,000	101.1
	特別修繕引当金	98,400,458	96,755,618	1,644,840	101.7
4	流動負債	2,049,576,517	2,431,279,762	△ 381,703,245	84.3
	(1) 企業債	614,168,370	593,534,884	20,633,486	103.5
	(2) リース債務	119,003,556	113,714,340	5,289,216	104.7
	(3) 引当金	390,633,338	374,736,576	15,896,762	104.2
	賞与引当金	331,336,917	318,197,216	13,139,701	104.1
	法定福利費引当金	59,296,421	56,539,360	2,757,061	104.9
	(4) 未払金	770,187,302	1,203,591,587	△ 433,404,285	64.0
	医業未払金	672,864,267	629,442,395	43,421,872	106.9
	未払消費税及び 地方消費税	13,494,400	2,623,700	10,870,700	514.3
	その他未払金	83,828,635	571,525,492	△ 487,696,857	14.7
	(5) 未払費用	143,795,073	129,954,176	13,840,897	110.7
	(6) 前受金	1,828,515	1,772,475	56,040	103.2
	(7) その他流動負債	9,960,363	13,975,724	△ 4,015,361	71.3
5	繰延収益	1,208,539,028	1,190,882,376	17,656,652	101.5
	(1) 長期前受金	2,435,296,428	2,277,415,726	157,880,702	106.9
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,226,757,400	△ 1,086,533,350	△ 140,224,050	112.9
6	資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7	剰余金	△ 5,366,746,436	△ 5,412,180,735	45,434,299	99.2
	(1) 利益剰余金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
	減債積立金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
	建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
	(2) 欠損金	5,568,177,436	5,613,611,735	△ 45,434,299	99.2
	未処理欠損金	5,568,177,436	5,613,611,735	△ 45,434,299	99.2
	負債・資本合計	22,527,498,495	22,419,883,845	107,614,650	100.5

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

(1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{4,182,610,662} \div \frac{\text{流動負債}}{2,049,576,517} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金+未収金-貸倒引当金)}}{4,103,052,620} \div \frac{\text{流動負債}}{2,049,576,517} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{1,613,566,670} \div \frac{\text{流動負債}}{2,049,576,517} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{18,344,887,833} \div \frac{\text{自己資本}}{2,041,384,296} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{2,041,384,296} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{22,527,498,495} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{18,344,887,833} \div \frac{\text{長期資本}}{20,477,921,978} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

(2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{55,718,320} \div \frac{\text{(医業収益} \div 1.2)}{981,940,894}$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{55,718,320} \div \frac{\text{(医業収益} \div 3.65)}{32,282,988}$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{2,339,901,194} \div \frac{\text{(医業収益} \div 1.2)}{981,940,894}$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{2,339,901,194} \div \frac{\text{(医業収益} \div 3.65)}{32,282,988}$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{241,664,414} \div \frac{\text{(当期仕入高} \div 1.2)}{223,646,106}$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{241,664,414} \div \frac{\text{(当期仕入高} \div 3.65)}{7,352,749}$

30年度	29年度	28年度	説 明
204.1%	153.0%	150.3%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
200.2% (200.5%)	144.5% (144.7%)	147.4% (147.6%)	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。 ()内は、流動負債から預り担保有価証券を除いた比率。
78.7%	54.4%	45.3%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
898.6%	945.3%	585.9%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業は、建設投資の財源に企業債の発行を行うことが多いため、固定資産対長期資本比率と合わせて確認する必要がある。
9.1%	8.8%	14.7%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
89.6%	93.6%	95.0%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

30年度	29年度	28年度	説 明
0.06月	0.05月	0.05月	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
1.7日	1.5日	1.6日	
2.38月	2.28月	2.49月	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
72.5日	69.5日	75.9日	
1.08月	0.88月	1.06月	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。
32.9日	26.8日	32.3日	

2 収益性の分析

比率法により収益率を検討する

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{126,825,059}{22,473,691,170} \times 100$ 総資本＝負債＋資本
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ $\frac{\Delta 1,173,065,353}{11,783,290,730} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益} - \text{医業外費用})}{\text{医業収益}} \times 100$ $\frac{1,299,890,412}{11,783,290,730} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ $\frac{126,825,059}{11,783,290,730} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ $\frac{11,783,290,730}{12,956,356,083} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{13,601,910,152}{13,475,085,093} \times 100$

30年度	29年度	28年度	説明
0.6%	△ 4.1%	△ 3.9%	企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
△ 10.0%	△ 20.3%	△ 15.9%	この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
11.0%	12.2%	8.6%	医業収益に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
1.1%	△ 8.1%	△ 7.4%	医業収益の何%の経常利益を上げているかを示すもの。
90.9%	83.1%	86.3%	医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。
100.9%	93.5%	93.9%	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況（一般会計負担金を含む）を示すもの。

3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	30年度	29年度	28年度
全病床数（感染症病床含む）		床	416	416	416
患者数	入院年延人数	人	127,779	119,610	128,983
	外来年延人数	人	206,471	211,245	224,601
病床利用率（一般病床）		%	85.4	79.9	86.2
平均在院日数		日	12.5	12.2	12.9
入院・外来患者比率		%	161.6	176.6	174.1
年度末職員数	医師数	人	130.9	118.1	125.1
	看護部門職員数	人	428.5	424.3	430.6
	全職員数	人	792.7	767.1	743.0
人件費比率		%	48.3	52.7	51.3
職員1人1日当たり患者数	医師	人	7.3	7.9	8.1
	看護部門	人	2.1	2.1	2.4
患者1人1日当たり診療収入	入院	円	66,953	63,469	56,879
	外来	円	14,341	13,031	11,969
職員1人1日当たり診療収入	医師	円	251,297	247,171	229,036
	看護部門	円	71,362	65,178	66,824
医業収益に対する医療材料費の割合		%	20.2	19.4	19.7
薬品使用効率	投薬	%	55.7	54.0	48.8
	注射	%	90.8	87.8	83.9

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

別表 4

将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」について

平成29年3月に策定された将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」の収支計画等における目標値と平成30年度の決算書から確認した主な実績値とを比較した。

将来構想における目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
病院事業収益	13,133	13,764	104.8%
医業収益	11,617	11,783	101.4%
うち入院収益	8,594	8,555	99.5%
うち外来収益	2,698	2,961	109.7%
医業外収益	1,302	1,819	139.7%
特別利益	214	162	75.7%
病院事業費用	13,657	13,719	100.5%
医業費用	12,991	12,956	99.7%
うち給与費	6,728	7,210	107.2%
うち材料費	2,788	2,467	88.5%
うち経費	2,262	2,130	94.2%
うち減価償却費	1,176	1,061	90.2%
医業外費用	496	519	104.6%
特別損失	170	244	143.5%
純損益	△523	45	—
資 本 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
資本的収入	493	738	149.7%
資本的支出	1,295	1,468	113.4%
差引不足額	△802	△730	91.0%
現 金 保 有 残 高			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
現金預金額	1,110	1,614	145.4%
将 来 患 者 数 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
入院患者数 (人)	128,174	127,779	99.7%
外来患者数 (人)	216,491	206,471	95.4%
診 療 単 価 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
入院診療単価 (円)	67,050	66,953	99.9%
外来診療単価 (円)	12,460	14,341	115.1%
そ の 他 の 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
医業収支比率	89.4%	90.9%	1.5P
経常収支比率	95.8%	100.9%	5.1P
薬品費対医業収益比率	11.5%	10.3%	△1.2P
診療材料費対医業収益比率	12.4%	10.6%	△1.8P
職員給与対医業収益比率	57.9%	61.2%	3.3P

平塚市下水道事業

第6 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した平成30年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

(ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して357人(0.1%)増加しており、244,688人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して79,800m³(0.3%)増加し、28,555,046m³となっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
処理区域内人口(人)	250,549	250,700	△151	99.9
行政区域内人口(人)	256,896	257,196	△300	99.9
普及率(%)	97.5	97.5	0.0P	—
水洗化人口(人)	244,688	244,331	357	100.1
水洗化実施率(%)	97.7	97.5	0.2P	—
有収水量(m ³)	28,555,046	28,475,246	79,800	100.3

(注1) 普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は、表2のとおりである。

農業集落排水事業は、平成27年度に処理区域内戸数1,019戸に対する整備は完了している。水洗化人口については前年度と比較して8人(0.3%)増加し、2,587人となっている。また、平成30年度に処理場で処理した有収水量は前年度と比較して1,830m³(0.7%)増加し、254,244m³となっている。

表2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
処理区域内人口(人)	2,978	3,035	△57	98.1
水洗化人口(人)	2,587	2,579	8	100.3
水洗化実施率(%)	86.9	85.0	1.9P	—
有収水量(m ³)	254,244	252,414	1,830	100.7

(注1) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は、表3のとおりである。

建設工事については、西海地雨水幹線築造工事その5など68件の工事を実施し、総額22億6,061万余円を執行した。その結果、分流式管渠のうち汚水分については新たに1,801.77m整備され、事業計画面積に対して96.9%の整備率となっている。また、雨水分についても新たに2,377.46m整備され、事業計画面積に対して、76.4%の整備率となっている。

ポンプ場については、東部ポンプ場改修工事(建築、土木、プラント電気、プラント機械)等を実施した。

表3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積(ha)			整 備 率 B/A (%)
		30年度B	29年度	28年度	
汚 水	3,616.24	3,503.35	3,495.34	3,485.96	96.9
雨 水	3,613.05	2,760.26	2,751.30	2,745.89	76.4

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表4（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は81億3,523万余円、総費用は71億5,954万余円で9億7,568万余円の純利益となっている。

下水道事業経営の指標となる営業収支比率は79.0%で、前年度と比較して2.1ポイント増加している。

表4 経営成績前年度比較表 (単位：円)

区 分		30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
収 益	営業収益 a	4,818,734,535	4,867,089,113	△ 48,354,578	99.0
	営業外収益 b	3,242,617,825	3,347,504,108	△ 104,886,283	96.9
	特別利益 c	73,878,006	26,851,285	47,026,721	275.1
総収益 a+b+c=d		8,135,230,366	8,241,444,506	△ 106,214,140	98.7
費 用	営業費用 e	6,103,349,715	6,330,531,368	△ 227,181,653	96.4
	営業外費用 f	991,995,627	1,127,145,955	△ 135,150,328	88.0
	特別損失 g	64,195,169	800,357	63,394,812	8,020.8
総費用 e+f+g=h		7,159,540,511	7,458,477,680	△ 298,937,169	96.0
純利益(△純損失) d-h		975,689,855	782,966,826	192,723,029	124.6
営業収支比率 a/e (%)		79.0	76.9	2.1P	—

損益の前年度比較の状況は、表5のとおりであり、営業損益では損失が前年度と比較して1億7,882万余円(12.2%)減少し、12億8,461万余円となっている。

営業外損益では、利益が前年度と比較して3,026万余円(1.4%)増加し、22億5,062万余円となっている。

この結果、経常利益は9億6,600万余円となり、前年度と比較して2億909万余円(27.6%)増加している。

特別損益では、利益が前年度と比較して1,636万余円(62.8%)減少し、968万余円となっている。

この結果、当期純利益は9億7,568万余円となり、前年度と比較して1億9,272万余円(24.6%)増加している。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表 (単位:円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	4,818,734,535	4,867,089,113	△ 48,354,578	99.0
営業費用	6,103,349,715	6,330,531,368	△ 227,181,653	96.4
営業損益	△ 1,284,615,180	△ 1,463,442,255	178,827,075	87.8
営業外収益	3,242,617,825	3,347,504,108	△ 104,886,283	96.9
営業外費用	991,995,627	1,127,145,955	△ 135,150,328	88.0
営業外損益	2,250,622,198	2,220,358,153	30,264,045	101.4
経常損益	966,007,018	756,915,898	209,091,120	127.6
特別利益	73,878,006	26,851,285	47,026,721	275.1
特別損失	64,195,169	800,357	63,394,812	8,020.8
特別損益	9,682,837	26,050,928	△ 16,368,091	37.2
当期純利益	975,689,855	782,966,826	192,723,029	124.6

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は、表6のとおりであり、総収益は前年度と比較して1億1,290万余円(1.4%)減少し、79億860万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して4,851万余円(1.0%)減少し、47億9,462万余円となっている。これは主に、下水道使用料が2,766万余円(0.8%)増加したものの、雨水処理に要する経費として、一般会計から繰出された他会計負担金が8,213万余円(5.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して1億1,141万余円(3.5%)減少し、30億4,009万余円となっている。これは主に、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が6,298万余円(3.0%)、分流式下水道等に要する経費などの一般会計から繰出された他会計負担金が4,894万余円(4.7%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して4,702万余円(175.1%)増加し、7,387万余円となっている。これは主に、過年度に除却した管渠等に対する長期前受金を戻入益として計上したことによるものである。

表6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	4,794,629,825	4,843,146,554	△ 48,516,729	99.0
下水道使用料	3,395,450,449	3,367,788,480	27,661,969	100.8
他会計負担金	1,386,778,336	1,468,918,000	△ 82,139,664	94.4
受託事業収益	7,842,141	4,349,175	3,492,966	180.3
その他営業収益	4,558,899	2,090,899	2,468,000	218.0
営 業 外 収 益	3,040,099,071	3,151,515,332	△ 111,416,261	96.5
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	995,791,290	1,044,738,000	△ 48,946,710	95.3
他会計補助金	1,262,096	1,417,000	△ 154,904	89.1
長期前受金戻入	2,042,368,137	2,105,351,201	△ 62,983,064	97.0
雑 収 益	677,548	9,131	668,417	7,420.3
特 別 利 益	73,878,006	26,851,285	47,026,721	275.1
総 収 益	7,908,606,902	8,021,513,171	△ 112,906,269	98.6

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は、表7のとおりであり、総収益は前年度と比較して669万余円(3.0%)増加し、2億2,662万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して16万余円(0.7%)増加し、2,410万余円となっている。これは下水道接続戸数が増えたことにより、下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して652万余円(3.3%)増加し、2億251万余円となっている。これは主に、農業集落排水の維持管理に要する経費として一般会計から繰出された他会計補助金が774万円(11.9%)増加したことによるものである。

表7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	24,104,710	23,942,559	162,151	100.7
下水道使用料	24,095,110	23,932,959	162,151	100.7
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営業外収益	202,518,754	195,988,776	6,529,978	103.3
他会計負担金	59,398,000	60,138,000	△740,000	98.8
他会計補助金	72,602,000	64,862,000	7,740,000	111.9
長期前受金戻入	70,518,754	70,727,776	△209,022	99.7
雑収益	0	261,000	△261,000	皆減
特別利益	0	0	0	—
総収益	226,623,464	219,931,335	6,692,129	103.0

収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較
営業収益 (他会計負担金)	1,386,778,336	1,468,918,000	△ 82,139,664
雨水処理に要する経費	1,386,778,336	1,468,918,000	△ 82,139,664
営業外収益 (他会計負担金)	995,791,290	1,044,738,000	△ 48,946,710
分流式下水道等に要する経費	939,222,617	977,998,000	△ 38,775,383
流域下水道の建設に要する経費	17,531,793	18,266,000	△ 734,207
水質規制に関する事務に要する経費	2,211,201	2,208,000	3,201
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	7,836,381	12,683,000	△ 4,846,619
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,124,000	780,000	344,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	24,501,098	32,803,000	△ 8,301,902
経営戦略の策定に要する経費	3,364,200	0	3,364,200
営業外収益 (他会計補助金)	1,262,096	1,417,000	△ 154,904
受益者負担金事務(建設)に要する経費	1,262,096	1,417,000	△ 154,904
合 計	2,383,831,722	2,515,073,000	△131,241,278

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較
営業外収益 (他会計負担金)	59,398,000	60,138,000	△ 740,000
分流式下水道等に要する経費	59,314,527	59,968,000	△ 653,473
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	83,473	170,000	△ 86,527
営業外収益 (他会計補助金)	72,602,000	64,862,000	7,740,000
維持管理に要する経費	72,602,000	64,862,000	7,740,000
合 計	132,000,000	125,000,000	7,000,000

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は、表10のとおりであり、総費用は前年度と比較して2億9,884万余円(4.1%)減少し、69億4,492万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して2億2,838万余円(3.7%)減少し、59億2,382万余円となっている。これは主に、管渠等の除却に関する資産減耗費が5,780万余円増加したものの、管渠等の構築物に係る減価償却費が1億9,338万余円(4.4%)、相模川流域下水道処理場の管理に関する費用が5,911万余円(5.7%)減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して1億3,417万余円(12.3%)減少し、9億5,710万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失が増加したのは、過年度に除却した管渠等に対する除却費用を計上したことによるものである。

表10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	5,923,820,335	6,152,209,690	△ 228,389,355	96.3
管 渠 費	95,400,704	128,208,222	△ 32,807,518	74.4
ポ ン プ 場 費	241,675,052	242,908,059	△ 1,233,007	99.5
流域下水道管理費	975,652,778	1,034,771,297	△ 59,118,519	94.3
普 及 指 導 費	1,293,785	1,253,573	40,212	103.2
業 務 費	136,206,551	131,357,994	4,848,557	103.7
総 係 費	166,666,778	171,204,248	△ 4,537,470	97.3
減 価 償 却 費	4,249,122,521	4,442,506,297	△ 193,383,776	95.6
資 産 減 耗 費	57,802,166	0	57,802,166	皆増
営 業 外 費 用	957,106,642	1,091,280,511	△ 134,173,869	87.7
支払利息及び企業債取扱諸費	940,529,821	1,073,514,151	△ 132,984,330	87.6
雑 支 出	16,576,821	17,766,360	△ 1,189,539	93.3
特 別 損 失	63,999,419	278,357	63,721,062	22,991.8
総 費 用	6,944,926,396	7,243,768,558	△ 298,842,162	95.9

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は、表11のとおりであり、総費用は前年度と比較して9万余円減少し、2億1,461万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して120万余円(0.7%)増加し、1億7,952万余円となっている。これは主に、区域内の修繕費等による管渠費が前年度と比較して232万余円(43.3%)減少したものの、処理場の維持管理費に係る経費が243万余円(6.6%)、システム改修等による業務費が82万余円(88.9%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して97万余円(2.7%)減少し、3,488万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して32万余円(62.5%)減少し、19万余円となっている。

表11 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	179,529,380	178,321,678	1,207,702	100.7
管 渠 費	3,052,150	5,380,430	△ 2,328,280	56.7
処 理 場 費	39,497,308	37,058,712	2,438,596	106.6
普 及 指 導 費	55,139	78,141	△ 23,002	70.6
業 務 費	1,762,830	932,981	829,849	188.9
総 係 費	10,560,393	10,060,854	499,539	105.0
減 価 償 却 費	124,601,560	124,810,560	△ 209,000	99.8
営 業 外 費 用	34,888,985	35,865,444	△ 976,459	97.3
支払利息及び企業債取扱諸費	34,888,985	35,865,444	△ 976,459	97.3
特 別 損 失	195,750	522,000	△ 326,250	37.5
総 費 用	214,614,115	214,709,122	△ 95,007	100.0

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表12のとおりである。

総資本経常利益率は、投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標で、前年度と比較して0.2ポイント上昇し、平成30年度は0.8%となっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、前年度と比較して3.5ポイント上昇し、平成30年度は113.6%となっている。

経費回収率は、公共下水道事業の汚水処理に係る経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で、前年度と比較して3.4ポイント上昇し、平成30年度は130.3%となっている。

表12 経営比率の推移

(単位：%)

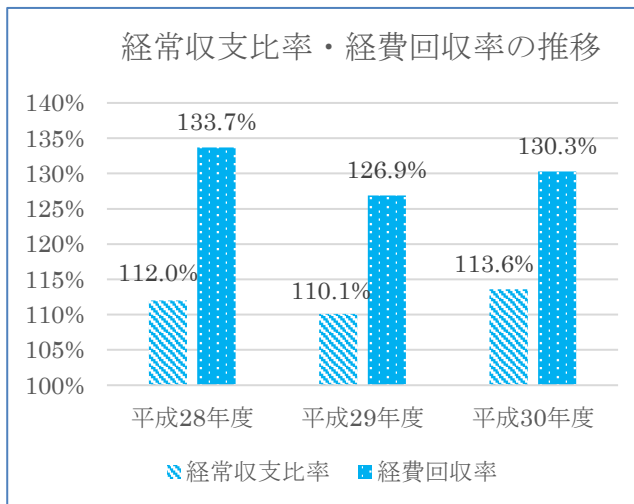
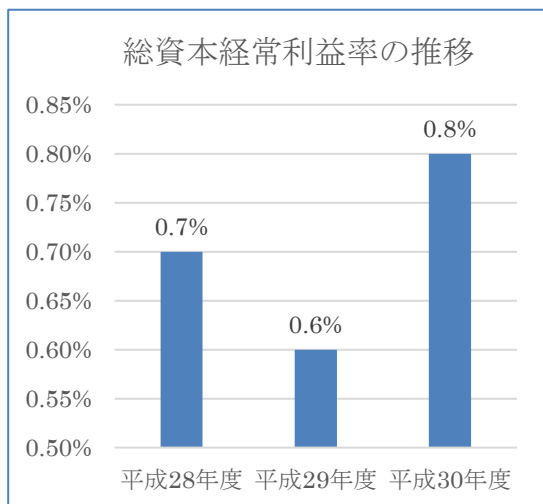
項目	30年度	29年度	28年度	算式
総資本経常利益率	0.8	0.6	0.7	$(\text{経常利益} \div \text{平均総資本}) \times 100$
経常収支比率	113.6	110.1	112.0	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$
経費回収率	130.3	126.9	133.7	$(\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費}) \times 100$

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

(注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注4) 経費回収率については、公共下水道事業のみを対象としている。



(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表13のとおりであり、資産は、前年度と比較して14億5,435万余円(1.2%)減少し、1,182億7,302万余円となっている。負債は、前年度と比較して31億4,604万余円(3.3%)減少し、909億5,395万余円となっている。資本は、前年度と比較して16億9,168万余円(6.6%)増加し、273億1,906万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して22億5,642万余円(1.9%)減少し、1,150億1,525万余円となっている。これは主に、管渠等の建設工事により構築物が14億1,388万余円(1.3%)、東部ポンプ場の改修工事などにより建物が2億2,559万余円(16.6%)、機械及び装置が3億3,560万余円(10.7%)増加したものの、減価償却費が43億7,372万余円計上されたことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して8億207万余円(32.7%)増加し、32億5,777万余円となっている。これは主に、現金及び預金の金額が8億1,292万余円(45.5%)増加したことによるものである。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して21億311万余円(5.6%)減少した。これは主に、企業債借入高が16億1,680万円、償還高が38億2,163万余円となり、企業債の残高が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して1億3,858万余円(2.8%)増加した。これは主に、企業債が1億193万余円(2.7%)減少したものの、修繕工事費等の営業未払金が1億338万余円(37.4%)、建築改良工事費等のその他未払金が1億3,894万余円(15.7%)増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して11億8,151万余円(2.3%)減少した。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度と比較して12億6,280万余円(6.0%)増加し、222億3,717万余円となっている。

資本剰余金は、計数の変動がなく、30億1,378万余円となっている。また、利益剰余金は、前年度と比較して4億2,888万余円(26.2%)増加し、20億6,811万余円となっている。

表13 資産、負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
資 産	118,273,025,349	119,727,376,519	△ 1,454,351,170	98.8
固定資産	115,015,255,098	117,271,681,200	△ 2,256,426,102	98.1
流動資産	3,257,770,251	2,455,695,319	802,074,932	132.7
負 債	90,953,955,433	94,099,996,458	△ 3,146,041,025	96.7
固定負債	35,667,894,464	37,771,010,428	△ 2,103,115,964	94.4
流動負債	5,149,196,218	5,010,607,101	138,589,117	102.8
繰延収益	50,136,864,751	51,318,378,929	△ 1,181,514,178	97.7
資 本	27,319,069,916	25,627,380,061	1,691,689,855	106.6
資本金	22,237,170,575	20,974,366,700	1,262,803,875	106.0
剰余金	5,081,899,341	4,653,013,361	428,885,980	109.2

イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表14のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して4億8,665万余円(17.5%)増加し、32億6,569万余円となっている。これは主に、一般会計からの出資金が3億3,900万円(32.1%)減少したものの、企業債が6億2,350万円(62.8%)、国庫補助金が2億994万円(40.0%)増加したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して5億5,480万余円(10.0%)増加し、60億8,225万余円となっている。これは主に、公共下水道事業の企業債償還金が6,919万余円(1.8%)減少したものの、公共下水道事業の建設工事に伴う建設改良費が6億1,877万余円(37.7%)増加したことによるものである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は28億1,655万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 94,118,201円
- ・過年度分損益勘定留保資金 65,894,182円
- ・減債積立金 465,467,740円
- ・当年度分損益勘定留保資金 2,191,076,746円

表 1 4 資本的収支内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	3,265,698,332	2,779,038,454	486,659,878	117.5
公共下水道事業 資本的収入	3,265,698,332	2,779,038,454	486,659,878	117.5
企 業 債	1,616,800,000	993,300,000	623,500,000	162.8
他会計出資金	716,000,000	1,055,000,000	△ 339,000,000	67.9
他会計負担金	189,871,000	202,927,000	△ 13,056,000	93.6
分担金及び負担金	8,685,332	3,409,454	5,275,878	254.7
国庫補助金	734,342,000	524,402,000	209,940,000	140.0
資本的支出	6,082,255,201	5,527,449,119	554,806,082	110.0
公共下水道事業 資本的支出	6,028,010,259	5,478,428,094	549,582,165	110.0
建設改良費	2,260,619,209	1,641,839,405	618,779,804	137.7
企業債償還金	3,767,391,050	3,836,588,689	△ 69,197,639	98.2
農業集落排水事業 資本的支出	54,244,942	49,021,025	5,223,917	110.7
企業債償還金	54,244,942	49,021,025	5,223,917	110.7
差引資本的収支	△ 2,816,556,869	△ 2,748,410,665	△ 68,146,204	102.5

資本的収入における地方公営企業法第17条の2、第18条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表15のとおりである。

表 1 5 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比 較
資本的収入（他会計出資金）	716,000,000	1,055,000,000	△ 339,000,000
資本費(建設改良)に対する一般会計からの出資金	716,000,000	1,055,000,000	△ 339,000,000
資本的収入（他会計負担金）	189,871,000	202,927,000	△ 13,056,000
流域下水道の建設に要する経費	43,903,000	41,335,000	2,568,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	144,182,000	159,096,000	△ 14,914,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,786,000	2,496,000	△ 710,000
合 計	905,871,000	1,257,927,000	△ 352,056,000

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は表16及び表17のとおりである。

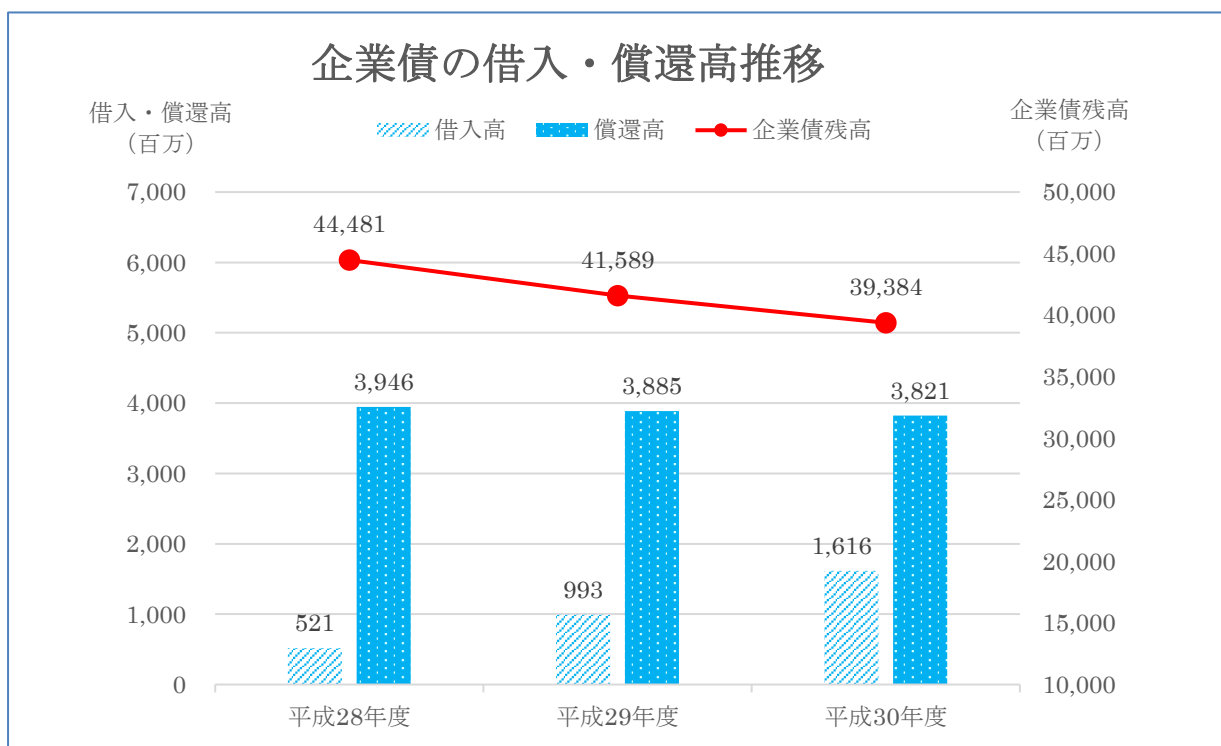
下水道事業全体で、当年度の企業債は16億1,680万円を起債し、38億2,163万余円を償還した。この結果、平成30年度末の未償還残高は393億8,440万余円となっている。

表16 企業債及び一時借入金の状況 (単位：円)

区 分	30年度末 残 高	30年度		29年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	39,384,407,428	1,616,800,000	3,821,635,992	41,589,243,420	△ 2,204,835,992
一時借入金	0	0	0	0	0

表17 セグメント別 企業債の状況 (単位：円)

区 分	30年度末 残 高	30年度		29年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	37,260,715,949	1,616,800,000	3,767,391,050	39,411,306,999	△ 2,150,591,050
農業集落排水事業	2,123,691,479	0	54,244,942	2,177,936,421	△ 54,244,942



エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率でみると、表18のとおりである。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、前年度と比較して14.3ポイント上昇し、平成30年度は63.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、前年度と比較して1.2ポイント上昇し、平成30年度は65.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、前年度と比較して0.5ポイント改善し、平成30年度は101.7%となっている。

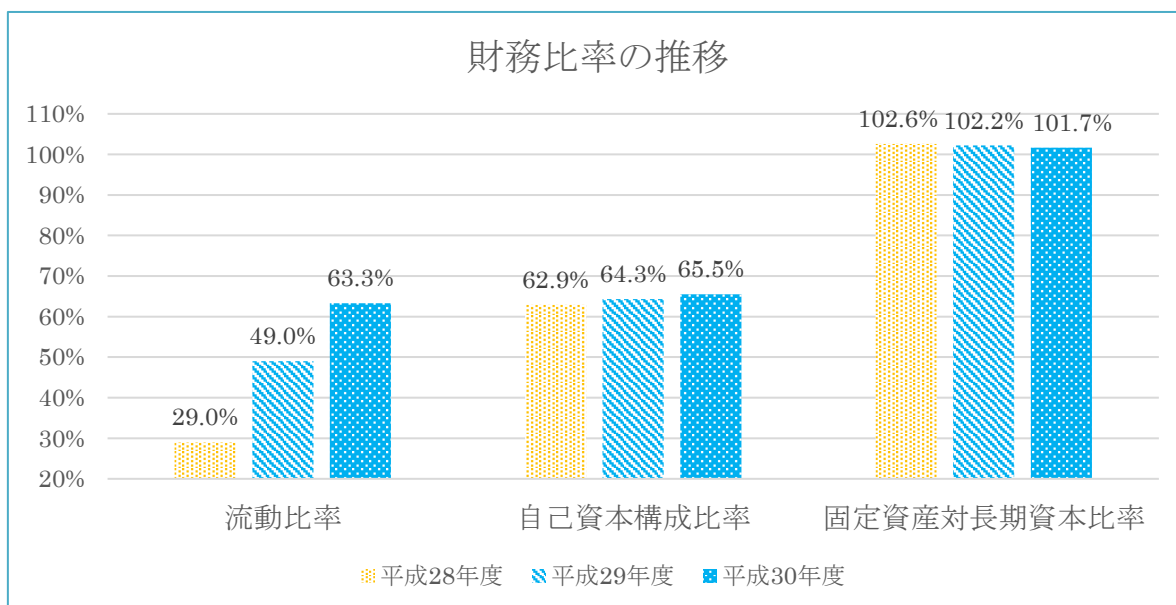
表18 財務比率の推移

(単位：%)

項目	30年度	29年度	28年度	算式
流動比率	63.3	49.0	29.0	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	65.5	64.3	62.9	(自己資本÷負債・資本)×100
固定資産対長期資本比率	101.7	102.2	102.6	(固定資産÷長期資本)×100

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=自己資本+固定負債



(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は、表19のとおりである。

未処分利益剰余金については、当期純利益9億7,568万余円等を加えて20億6,811万余円となっている。

表19 下水道事業剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金	利益剰余金			
		資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	20,974,366,700	3,013,783,727	0	1,639,229,634	1,639,229,634	25,627,380,061
前年度処分額	546,803,875	0	268,271,740	△ 815,075,615	△ 546,803,875	0
議会の議決による処分額	546,803,875	0	268,271,740	△ 815,075,615	△ 546,803,875	0
減債積立金の積立	0	0	782,966,826	△ 782,966,826	0	0
減債積立金の使用	0	0	△ 514,695,086	514,695,086	0	0
資本金への組入	546,803,875	0	0	△ 546,803,875	△ 546,803,875	0
処分後残高	21,521,170,575	3,013,783,727	268,271,740	824,154,019	1,092,425,759	25,627,380,061
当年度変動額	716,000,000	0	△ 268,271,740	1,243,961,595	975,689,855	1,691,689,855
一般会計出資金の受入	716,000,000	0	0	0	0	716,000,000
減債積立金の使用	0	0	△ 268,271,740	268,271,740	0	0
当年度純利益	0	0	0	975,689,855	975,689,855	975,689,855
当年度末残高	22,237,170,575	3,013,783,727	0	2,068,115,614	2,068,115,614	27,319,069,916

イ 剰余金処分について

剰余金の処分予定額は、表20のとおりである。

未処分利益剰余金は、企業債償還のための減債積立金に16億6,317万余円、将来の有形固定資産の改築更新に備えた建設改良積立金に1億3,666万余円をそれぞれ積み立て処分し、減債積立金として資本的収支の補てん財源として使用した4億6,546万余円を資本金に組入れる処分となっている。

表20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額
当年度末残高	22,237,170,575	3,013,783,727	2,068,115,614	0
議会の議決による処分数額	465,467,740	0	△ 2,068,115,614	0
減債積立金の積立	0	0	△ 1,663,175,501	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 136,668,373	0
減債積立金の使用	0	0	0	197,196,000
資本金への組入	465,467,740	0	△ 268,271,740	△ 197,196,000
処分後残高	22,702,638,315	3,013,783,727	0	0

(4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、表21のとおりである。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

表21 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	30年度	29年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	975,689,855	782,966,826	192,723,029
減価償却費	4,373,724,081	4,567,316,857	△ 193,592,776
資産減耗費	121,555,416	0	121,555,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,258,011	△ 3,101,119	4,359,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	278,713	1,093,123	△ 814,410
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 216,000	0	△ 216,000
長期前受金戻入額	△ 2,186,764,897	△ 2,201,108,893	14,343,996
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	975,418,806	1,109,379,595	△ 133,960,789
固定資産売却益	0	△ 585,187	585,187
未収金の増減額 (△は増加)	11,387,852	△ 14,309,915	25,697,767
未払金の増減額 (△は減少)	91,405,505	△ 39,041,199	130,446,704
その他資産の増減額 (△は減少)	141	76	65
その他負債の増減額 (△は減少)	25,282	△ 50,000	75,282
小計	4,363,762,765	4,202,560,164	161,202,601
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 977,529,696	△ 1,111,486,131	133,956,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,386,233,069	3,091,074,033	295,159,036
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,889,341,541	△ 671,801,957	△ 1,217,539,584
有形固定資産の売却による収入	0	661,500	△ 661,500
無形固定資産の取得による支出	△ 86,796,963	△ 93,713,890	6,916,927
国庫補助金等による収入	681,121,482	487,277,333	193,844,149
受益者負担金等による収入	6,244,414	3,894,808	2,349,606
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	184,473,681	197,831,935	△ 13,358,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,298,927	△ 75,850,271	△ 1,028,448,656
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,616,800,000	993,300,000	623,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,801,810,766	△ 3,885,609,714	83,798,948
一般会計からの出資による収入	716,000,000	1,055,000,000	△ 339,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,469,010,766	△ 1,837,309,714	368,298,948
資金増加額 (又は減少額)	812,923,376	1,177,914,048	△ 364,990,672
資金期首残高	1,788,609,057	610,695,009	1,177,914,048
資金期末残高	2,601,532,433	1,788,609,057	812,923,376

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、前年度と比較して2億9,515万余円増加し、33億8,623万余円のプラスとなっている。これは主に、当期純利益9億7,568万余円と現金収入を伴わない長期前受金を21億8,676万余円減じ、現金支出を伴わない減価償却費を43億7,372万余円計上したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、支出が前年度と比較して10億2,844万余円増加し、11億429万余円のマイナスとなっている。これは主に、国庫補助金等による収入が6億8,112万余円、有形固定資産の取得による支出が18億8,934万余円によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、支出が前年度と比較して3億6,829万余円減少し、14億6,901万余円のマイナスとなっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が16億1,680万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が38億181万余円によるものである。

以上の3区分からキャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期首残高17億8,860万余円から8億1,292万余円増加し、当年度の資金期末残高は26億153万余円となっている。

第7 総括意見

1 平成30年度の主な取り組み

平成30年度の下水道事業は、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、下水道施設の整備と効率的な維持管理に向けた取り組みが展開され、平成30年度末の処理区域内人口は25万3,527人、処理人口普及率は前年度と同様の98.7%となった。

本市の下水道事業は、「平塚市下水道中期ビジョン改訂版」の2年目となり、「良好な生活環境の実現」、「災害に強い下水道」、「施設の計画的かつ効率的な維持管理」、「経営基盤の強化及び効率化」を基本方針とし、必要となる各施策に取り組んだ。

平成30年度の建設改良工事は、平塚市総合浸水対策基本計画の短期対策地区に位置付けられた西海地雨水幹線築造工事等の浸水対策や、ツインシティ大神地区枝線工事等の分流式管渠の整備を実施した。また、改築更新については、総合地震対策管路改築工事や長寿命化対策管路改築工事等の管路及びマンホール整備を実施した。ポンプ場施設では、耐震長寿命化対策事業として、東部ポンプ場改修工事（土木、建築、プラント電気・機械）等の整備を行った。

また、維持管理については、東部ポンプ場設備や真田第二マンホールポンプ等の修繕を行うとともに、下水道管渠の浚渫や修繕、公共樹の交換等を行った。

さらに、農業集落排水事業では、水洗化率及び収納率の向上や維持管理の縮減等に向けた取り組みを継続的に実施した。

2 事業の損益状況

営業収益は、前年度と比較して4,835万余円(1.0%)減少し、48億1,873万余円となった。これは主に、下水道使用料収入が増加したものの、雨水に係る一般会計からの負担金収入が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度と比較して2億2,718万余円(3.6%)減少し、61億334万余円となった。これは主に、管渠等の減価償却費や流域下水道の管理に関する費用が減少したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して1億7,882万余円(12.2%)減少し、12億8,461万余円となった。

営業外収益は、前年度と比較して1億488万余円(3.1%)減少し、32億4,261万余円となった。これは主に、長期前受金戻入や一般会計から繰出された他会計負担金が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して1億3,515万余円(12.0%)減少し、9億9,199万余円となった。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して2億909万余円(27.6%)増加し、9億6,600万余円となった。

その他、特別利益が7,387万余円、特別損失が6,419万余円となり、当期純利益は9億7,568万余円となった。

3 財政状況

財政状況をみると、資産合計は、前年度と比較して14億5,435万余円(1.2%)減少した。これは、流動資産が8億207万余円(32.7%)増加したものの、固定資産が22億5,642万余円(1.9%)減少したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較して31億4,604万余円(3.3%)減少した。これは、流動負債が1億3,858万余円(2.8%)増加したものの、固定負債が21億311万余円(5.6%)、繰延収益が11億8,151万余円(2.3%)それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較して16億9,168万余円(6.6%)増加した。これは、資本金が12億6,280万余円(6.0%)、剰余金が4億2,888万余円(9.2%)それぞれ増加したことによるものである。

以上の結果、財政状況の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が63.3%、財政基盤を示す自己資本構成比率が65.5%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率が101.7%となり、前年度と比較して0.5ポイント改善した。

4 まとめ

平成30年度は、経理方法を「企業会計方式(複式簿記)」へ移行し3年目となり、公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせた下水道事業全体の経営成績を示す事業収支において、下水道事業を運営していくための重要な財源である下水道使用料収入が増加し、また、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことなどにより、前年度に引き続き純利益を計上した。

一方、本市の下水道事業は、今後、人口減少や節水型社会の定着により下水道使用料収入の大幅な増加は期待できないだけでなく、法定耐用年数を超え老朽化が進む管渠・施設等の更新やツインシティ大神地区の下水道整備に伴う資本費の増加が見込まれるなど、下水道事業経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すと考えられる。老朽化が進む下水道施設の改築更新や今後の下水道整備に当たっては、効率的な整備手法の検討を行うとともに、国からの交付金等を積極的に活用し、引き続き事業の着実な推進に努められたい。

また、近年多発する局所的な集中豪雨により、平成30年7月豪雨では西日本を中心に甚大な被害が出ている。本市では、雨水対策として、「平塚市総合浸水対策基本計画」に基づき、短期対策として定めた重点対策地区7地区について、管渠の整備や浸透施設の整備等、自助・公助を併せた浸水対策を実施した。今後も継続して、令和元年度に策定した「平塚市総合浸水対策第2次実施計画」に基づき、自助を含めた総合的な浸水対策事業に取組み、「安心・安全に暮らせるまちづくり」の実現に向けて整備を進められたい。

さらに、下水道事業の経営は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提として、公営企業として独立採算制の下に行われなければならないものとされている。下水道事業においては、今後の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定作業を進めているが、「汚水私費・雨水公費」の原則に基づき、汚水事業と雨水事業における経営上の課題分析と将来収支見通しを的確に行い、経営の健全化、アセットマネジメントの推進等に取り組む、中長期にわたる持続可能な経営を図られたい。

科目	年度	借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		30年度A	29年度B		
1 営業費用		6,103,349,715	6,330,531,368	△ 227,181,653	96.4
(1) 管 渠 費		98,452,854	133,588,652	△ 35,135,798	73.7
(2) ポンプ場費		241,675,052	242,908,059	△ 1,233,007	99.5
(3) 処理場費		39,497,308	37,058,712	2,438,596	106.6
(4) 流域下水道管理費		975,652,778	1,034,771,297	△ 59,118,519	94.3
(5) 普及指導費		1,348,924	1,331,714	17,210	101.3
(6) 業務費		137,969,381	132,290,975	5,678,406	104.3
(7) 総 係 費		177,227,171	181,265,102	△ 4,037,931	97.8
(8) 減価償却費		4,373,724,081	4,567,316,857	△ 193,592,776	95.8
(9) 資産減耗費		57,802,166	0	57,802,166	皆増
2 営業外費用		991,995,627	1,127,145,955	△ 135,150,328	88.0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		975,418,806	1,109,379,595	△ 133,960,789	87.9
(2) 雑 支 出		16,576,821	17,766,360	△ 1,189,539	93.3
3 特別損失		64,195,169	800,357	63,394,812	8,020.8
(1) 過年度損益修正損		63,979,419	800,357	63,179,062	7,993.9
(2) その他特別損失		215,750	0	215,750	皆増
合 計		7,159,540,511	7,458,477,680	△ 298,937,169	96.0

当年度純利益 975,689,855 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		30年度A	29年度B		
4	営業収益	4,818,734,535	4,867,089,113	△ 48,354,578	99.0
	(1)下水道使用料	3,419,545,559	3,391,721,439	27,824,120	100.8
	(2)他会計負担金	1,386,778,336	1,468,918,000	△ 82,139,664	94.4
	(3)受託事業収益	7,842,141	4,349,175	3,492,966	180.3
	(4)その他営業収益	4,568,499	2,100,499	2,468,000	217.5
5	営業外収益	3,242,617,825	3,347,504,108	△ 104,886,283	96.9
	(1)受取利息及び 配当金	0	0	0	—
	(2)他会計負担金	1,055,189,290	1,104,876,000	△ 49,686,710	95.5
	(3)他会計補助金	73,864,096	66,279,000	7,585,096	111.4
	(4)長期前受金戻入	2,112,886,891	2,176,078,977	△ 63,192,086	97.1
	(5)雑収益	677,548	270,131	407,417	250.8
6	特別利益	73,878,006	26,851,285	47,026,721	275.1
	(1)過年度損益修正益	56,368,471	1,285,182	55,083,289	4,386.0
	(2)その他特別利益	17,509,535	25,566,103	△ 8,056,568	68.5
	合 計	8,135,230,366	8,241,444,506	△ 106,214,140	98.7

別表2

比 較 貸 借

借 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		30年度A	29年度B		
1	固 定 資 産	115,015,255,098	117,271,681,200	△ 2,256,426,102	98.1
	(1)有形固定資産	110,173,607,909	112,192,374,325	△ 2,018,766,416	98.2
	土 地	4,535,880,848	4,535,880,848	0	100.0
	建 物	1,375,944,248	1,216,071,819	159,872,429	113.1
	構 築 物	101,369,970,574	103,624,530,877	△ 2,254,560,303	97.8
	機械及び装置	2,286,330,610	2,214,482,602	71,848,008	103.2
	車両及び運搬具	51,824	103,648	△ 51,824	50.0
	工具、器具及び備品	1,155,862	1,317,968	△ 162,106	87.7
	建設仮勘定	604,273,943	599,986,563	4,287,380	100.7
	(2)無形固定資産	4,833,657,189	5,071,316,875	△ 237,659,686	95.3
	施設利用権	4,824,653,248	5,049,850,914	△ 225,197,666	95.5
	ソフトウェア	9,003,941	21,465,961	△ 12,462,020	41.9
	(3)投資その他の資産	7,990,000	7,990,000	0	100.0
	出 資 金	7,990,000	7,990,000	0	100.0
2	流 動 資 産	3,257,770,251	2,455,695,319	802,074,932	132.7
	(1)現 金 預 金	2,601,532,433	1,788,609,057	812,923,376	145.5
	(2)未 収 金	656,237,818	667,086,121	△ 10,848,303	98.4
	営 業 未 収 金	659,174,101	655,120,657	4,053,444	100.6
	営 業 外 未 収 金	10,533,454	25,974,750	△ 15,441,296	40.6
	その 他 未 収 金	4,333,783	2,536,223	1,797,560	170.9
	貸 倒 引 当 金	△ 17,803,520	△ 16,545,509	△ 1,258,011	107.6
	(3)その他流動資産	0	141	△ 141	皆減
	仮 払 金	0	141	△ 141	皆減
	資 産 合 計	118,273,025,349	119,727,376,519	△ 1,454,351,170	98.8

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		30年度A	29年度B		
3	固定負債	35,667,894,464	37,771,010,428	△ 2,103,115,964	94.4
	(1)企業債	35,664,707,464	37,767,607,428	△ 2,102,899,964	94.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,664,707,464	37,767,607,428	△ 2,102,899,964	94.4
	(2)引当金	3,187,000	3,403,000	△ 216,000	93.7
	環境対策引当金	3,187,000	3,403,000	△ 216,000	93.7
4	流動負債	5,149,196,218	5,010,607,101	138,589,117	102.8
	(1)企業債	3,719,699,964	3,821,635,992	△ 101,936,028	97.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,719,699,964	3,821,635,992	△ 101,936,028	97.3
	(2)未払金	1,403,916,396	1,161,584,356	242,332,040	120.9
	営業未払金	379,649,243	276,265,126	103,384,117	137.4
	その他未払金	1,024,267,153	885,319,230	138,947,923	115.7
	(3)未払費用	16,805,174	18,916,064	△ 2,110,890	88.8
	未払利息	16,805,174	18,916,064	△ 2,110,890	88.8
	(4)引当金	7,849,402	7,570,689	278,713	103.7
	賞与引当金	7,849,402	7,570,689	278,713	103.7
	(5)その他流動負債	925,282	900,000	25,282	102.8
	預り金	925,282	900,000	25,282	102.8
5	繰延収益	50,136,864,751	51,318,378,929	△ 1,181,514,178	97.7
	(1)長期前受金	50,136,864,751	51,318,378,929	△ 1,181,514,178	97.7
	受贈財産評価額	5,110,273,079	5,176,429,877	△ 66,156,798	98.7
	補助金	23,468,637,338	23,600,488,720	△ 131,851,382	99.4
	他会計負担金	17,520,302,659	18,366,756,723	△ 846,454,064	95.4
	分担金及び負担金	4,037,651,675	4,174,703,609	△ 137,051,934	96.7
6	資本金	22,237,170,575	20,974,366,700	1,262,803,875	106.0
7	剰余金	5,081,899,341	4,653,013,361	428,885,980	109.2
	(1)資本剰余金	3,013,783,727	3,013,783,727	0	100.0
	受贈財産評価額	2,594,488,943	2,594,488,943	0	100.0
	補助金	385,680,988	385,680,988	0	100.0
	他会計負担金	18,713,415	18,713,415	0	100.0
	分担金及び負担金	14,900,381	14,900,381	0	100.0
	(2)利益剰余金	2,068,115,614	1,639,229,634	428,885,980	126.2
	当年度未処分利益剰余金	2,068,115,614	1,639,229,634	428,885,980	126.2
	負債・資本合計	118,273,025,349	119,727,376,519	△ 1,454,351,170	98.8

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{3,257,770,251}{5,149,196,218} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{77,455,934,667}{118,273,025,349} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ $\frac{115,015,255,098}{113,123,829,131} \times 100$ <p>長期資本=自己資本+固定負債</p>

2 収益性の分析

区 分	算 式
総資本経常利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{966,007,018}{119,000,200,934} \times 100$ <p>平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2</p>
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{4,818,734,535}{6,103,349,715} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{8,061,352,360}{7,095,345,342} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ $\frac{3,395,450,449}{2,605,991,000} \times 100$

3 老朽化の状況

区 分	算 式
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{23.47 \text{ km}}{1,198 \text{ km}} \times 100$
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{0.44 \text{ km}}{1,198 \text{ km}} \times 100$

30年度	29年度	28年度	説	明
63.3%	49.0%	29.0%		短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
65.5%	64.3%	62.9%		総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
101.7%	102.2%	102.6%		長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

30年度	29年度	28年度	説	明
0.8%	0.6%	0.7%		投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
79.0%	76.9%	80.0%		下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
113.6%	110.1%	112.0%		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
130.3%	126.9%	133.7%		使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

30年度	29年度	28年度	説	明
2.0%	1.4%	0.8%		法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.04%	0.03%	0.00%		当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。